2023年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月26日

上場会社名　　株式会社　カワチ薬品　　上場取引所　　東
コード番号　　2664　　ＵＲＬ　https://www.cawachi.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）河内　伸二
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　　（氏名）足助　弘　　ＴＥＬ　0285-32-1131

四半期報告書提出予定日　2022年10月27日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第２四半期の連結業績（2022年３月16日～2022年９月15日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期第２四半期	142,559	－	4,030	－	4,568	－	2,811	－
2022年３月期第２四半期	144,384	△2.8	4,458	△31.8	4,955	△29.4	3,256	△29.4

（注）包括利益　2023年３月期第２四半期　2,817百万円（－%）　2022年３月期第２四半期　3,254百万円（△29.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期第２四半期	125.90	125.76
2022年３月期第２四半期	145.91	145.65

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首より適用しており、2023年３月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期第２四半期	197,166	106,351	53.9	4,757.32
2022年３月期	191,721	104,649	54.5	4,682.61

（参考）自己資本　2023年３月期第２四半期　106,251百万円　2022年３月期　104,523百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	－	0.00	－	50.00	50.00
2023年３月期	－	0.00			
2023年３月期（予想）			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年３月16日～2023年３月15日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	－	7,000	－	8,100	－	4,600	－	205.96

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無
（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期２Ｑ	24,583,420株	2022年３月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2023年３月期２Ｑ	2,249,122株	2022年３月期	2,261,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年３月期２Ｑ	22,334,298株	2022年３月期２Ｑ	22,315,801株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 8
(会計方針の変更) …… 8
(重要な後発事象) …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（2022年３月16日～2022年９月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、一時持ち直しの動きがみられたものの、資源価格の高騰や為替の影響及び地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、燃料価格の高騰等による光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により生活費の負担は増しており、経済の下振れリスクの懸念も続いていること等から、節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、感染症拡大の影響が続いた昨年に比べ、今期は外出機会の増加による買物機会の減少等もあり、前年までの特需の反動減の影響を受けた他、各種商品の値上げに伴う買い控えや競合各社の出店攻勢も続いていること等から、引き続き厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、調剤併設による専門性の強化や、店舗の改装及び営業時間の延長等による利便性の向上に努めたことに加え、安心安全な買物環境を提供するべく、販促日の分散及びまとめ買いの促進等を図りながら、固定客化に注力いたしました。また、店舗作業効率化のため、前期末にセルフレジの導入を推進したことから、その稼働率向上に取り組み、コスト低減に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、山形県、茨城県、栃木県に各１店舗、計３店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県、山形県、栃木県に各１件、計３件を既存店に併設いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計358店舗（内、調剤併設135店舗）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,425億59百万円（前年同四半期は1,443億84百万円）、営業利益は40億30百万円（前年同四半期は44億58百万円）、経常利益は45億68百万円（前年同四半期は49億55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億11百万円（前年同四半期は32億56百万円）となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を、第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第２四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同四半期比（%）は記載しておりません。

詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は1,971億66百万円（前期末比54億44百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は908億14百万円（同37億43百万円増）となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は1,063億51百万円（同17億１百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.9%（同0.6ポイント減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2022年４月27日に公表いたしました通期連結業績予想を修正し、売上高2,800億円、営業利益70億円、経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月15日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,959	45,598
売掛金	5,850	6,154
商品	31,402	31,050
貯蔵品	30	30
その他	5,179	4,861
流動資産合計	81,422	87,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,826	39,223
土地	49,601	49,554
その他（純額）	3,438	3,281
有形固定資産合計	92,867	92,059
無形固定資産		
その他	5,087	5,188
無形固定資産合計	5,087	5,188
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,832	7,746
その他	4,510	4,476
投資その他の資産合計	12,343	12,223
固定資産合計	110,298	109,471
資産合計	191,721	197,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,625	44,388
１年内返済予定の長期借入金	9,200	8,355
未払法人税等	1,217	1,700
賞与引当金	1,188	1,200
ポイント引当金	1,352	－
契約負債	－	1,938
店舗閉鎖損失引当金	－	44
その他	7,081	7,203
流動負債合計	60,665	64,831
固定負債		
長期借入金	13,719	13,584
退職給付に係る負債	8,217	8,452
ポイント引当金	524	－
資産除去債務	2,996	3,008
その他	948	937
固定負債合計	26,406	25,983
負債合計	87,071	90,814

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月15日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,901	14,902
利益剰余金	81,008	82,704
自己株式	△4,387	△4,362
株主資本合計	104,524	106,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益累計額合計	△0	5
新株予約権	126	99
純資産合計	104,649	106,351
負債純資産合計	191,721	197,166

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年３月16日 至　2021年９月15日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年３月16日 至　2022年９月15日）
売上高	144,384	142,559
売上原価	112,231	110,275
売上総利益	32,153	32,283
販売費及び一般管理費	27,694	28,253
営業利益	4,458	4,030
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	1	1
受取手数料	409	417
太陽光売電収入	120	116
その他	153	181
営業外収益合計	698	727
営業外費用		
支払利息	27	21
支払手数料	77	71
減価償却費	32	29
その他	63	66
営業外費用合計	201	189
経常利益	4,955	4,568
特別利益		
固定資産売却益	－	10
受取保険金	－	100
特別利益合計	－	110
特別損失		
固定資産売却損	21	9
固定資産除却損	15	23
減損損失	－	220
災害による損失	－	160
その他	8	37
特別損失合計	46	452
税金等調整前四半期純利益	4,909	4,226
法人税等	1,653	1,415
四半期純利益	3,256	2,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,256	2,811

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年３月16日 至　2021年９月15日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年３月16日 至　2022年９月15日）
四半期純利益	3,256	2,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
その他の包括利益合計	△1	5
四半期包括利益	3,254	2,817
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,254	2,817

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年３月16日 至　2021年９月15日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年３月16日 至　2022年９月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,909	4,226
減価償却費	2,131	2,103
減損損失	－	220
固定資産除却損	5	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128	12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	221	235
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	44
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△134	－
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	27	21
固定資産売却損益（△は益）	21	△1
契約負債の増減額（△は減少）	－	61
ポイント引当金の増減額（△は減少）	145	－
売上債権の増減額（△は増加）	△343	△303
棚卸資産の増減額（△は増加）	180	352
仕入債務の増減額（△は減少）	4,876	3,763
その他	538	1,147
小計	12,437	11,879
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△2,683	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,728	10,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,610	△1,818
有形固定資産の売却による収入	108	33
無形固定資産の取得による支出	△171	△309
長期前払費用の取得による支出	△16	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△142
敷金及び保証金の回収による収入	12	50
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△5,801	△4,979
自己株式の取得による支出	△0	－
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,114	△1,115
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△2,094
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,060	6,638
現金及び現金同等物の期首残高	41,235	38,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,295	45,598

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高のマイナスとして計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は815百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第１四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。